

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1097	(H.26)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地籍調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	用地対策室	米山 賢	

会計区分	事業コード	301002
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	農林水産業費	地籍調査事業
項	土木管理費	(小事業名)
目	国土調査費	地籍調査事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等を図ります。
事業内容
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)			
	<p>地籍調査業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝之原1地区 A=0.15km² (地積測定、地籍図・地籍簿作成、閲覧) 名張①地区 A=0.62km² (過年度調査、地籍図・地籍簿作成) 名張②地区 A=0.15km² (一筆地測量、地積測定) 名張③地区 A=0.22km² (登記情報調査) 夏見1地区 A=0.15km² (一筆地立会・測量、地積測定) 大屋戸1地区 A=0.14km² (三角測量、地元説明会) <p>委託料 15,860千円</p>	<p>地籍調査業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝之原1地区 認証手続き 名張①地区 閲覧・認証手続き 名張②地区 地籍図・地籍簿作成、閲覧 名張③地区 一筆地調査 夏見1地区 地籍図・地籍簿作成、閲覧 大屋戸1地区 一筆地調査 <p>地籍整備推進調査業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀬古口地区 0.85ha 	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託
	・名張②、名張③、名張④	・名張③、名張④、名張⑤	・名張③、名張④、名張⑤	・名張③、名張④、名張⑤	・名張③、名張④、名張⑤
	・夏見1、大屋戸1	・大屋戸1、東田原	・大屋戸1、東田原	・大屋戸1、東田原	・大屋戸1、東田原

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	20,052千円	22,432千円	18,500千円	16,000千円	18,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金	12,210	16,737	13,875	12,000	13,500
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 7,842	5,695	4,625	4,000	4,500
人工数					
職員	1.10人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人
臨時職員等	0.20人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
②概算人件費	(0千円) 8,590千円	9,900千円	9,900千円	9,900千円	9,900千円
①+②総事業費	(0千円) 28,642千円	32,332千円	28,400千円	25,900千円	27,900千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
懸案となっていた滝之原1地区については、閲覧を実施してH27年度中の認証手続きの目的が立ち、名張①地区についても閲覧に向けて資料作成まで実施することができました。一方で名張②地区については、未だ未立会が多数残っており、その対応が課題となっています。	重点的に解決すべき課題を整理し、進捗状況を的確に把握し、各事業地区における実施工程の見直しを行うなど、事業推進に向けて余裕を持った工程管理を行ないます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	地籍事業の推進は、土地の権利関係の確定のみならず、市各部署での活用など、計画的な土地利用が図れます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	関係地区と連携を密にし、事業推進を図ります。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
地籍調査の完了率の更なる向上を計画的に目指します。	
	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市地籍調査事業推進基本方針 名張市地籍調査事業実施計画